

おうめ

市議会だより

主な内容

9月定例会のあらまし	}	1
提出された議案の主な内容		
平成30年度決算の概要	}	2・3
一般質問		
審議された議案と議決結果	}	4～7
特別委員会、全員協議会から		
12月定例会会議予定	}	8

No. 248

令和元年(2019年)11月15日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

令和元年青梅市議会定例会 9月定例会

平成30年度決算全会計を原案どおり認定

—各会計の実質収支はいずれも黒字またはゼロの決算—

令和元年市議会定例会9月定例会は、9月4日から9月30日までの27日間の期間で開催されました。

初日は、議案審議が行われ、その後一般質問に入りました。

一般質問は、9月4日、5日および6日の3日間にわたって行われ、18人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(457面に要旨を掲載)。

今定例会に上程された市長提出議案は、平成30年度の各会計の決算7件、令和元年度の補正予算4件、条例11件、契約1件、人事4件、その他9件の全36件、委員会提出議案は条例1件で、いずれも原案どおり認定、可決または同意されました(8面に掲載)。



出土遺物の一部

決算委員会で質疑のあった梅郷1丁目杉平遺跡発掘現場見学会
地元第五小学校6年生が訪れ、縄文時代と平安時代の遺構などの発掘現場を見学した。

市長提出議案の主な内容

■平成30年度青梅市一般会計歳入歳出決算(2・3面へ)

■令和元年度青梅市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出の総額に歳入歳出それぞれ9億9328万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ516億7847万円とするほか債務負担行為を1件追加、市債を2件変更しようとするもの。

■青梅市森林環境整備等事業基金条例(施行日〓公布の日)

青梅市における、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による事業に必要な資金に充てるため、青梅市森林環境整備等事業基金を設置するもの。

〔制定の内容〕

第1条では設置を、第2条では積立てについて、第3条では管理について、第4条では運用益金の処理について、第5条では処分、第6条では委任について定める。

■青梅市学校給食費の管理に関する条例(施行日〓令和2年4月1日)

学校給食法の規定に基づき青梅市立学校において実施する学校給食にかかる学校給食費の管理に関し、必要な事項を定めるため、本条例を制定しようとするもの。

〔制定の内容〕

第1条では趣旨を定め、第2条では条例において使

用する用語の定義を、第3条では学校給食費の徴収を、第4条では学校給食費の額を、第5条では学校給食費の納付等を、第6条では遅延損害金および徴収方法を、第7条では減免および徴収猶予を、第8条では委任について定める。

〔改正の内容〕
第8条第2項を次のように改める。2 議長は、前項の収支報告書および証拠書類の写しを公表するものとする。

議会日誌

9月定例会

議会期間(27日間)

9月4日～9月30日

4日 議会運営委員会

本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、議案審議、一般質問)

5日 本会議(一般質問)

6日 本会議(一般質問)

予算決算委員会議事会

11日 環境建設委員会

12日 福祉文教委員会

17日 総務企画委員会

18日 予算決算委員会議事会

19日 本会議(委員会議案審査報告等)

20日 総合病院建替特別委員会

24日 東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

25日 予算決算委員会

27日 予算決算委員会

30日 予算決算委員会議事会

本会議(委員会議案審査報告、議案審議、閉議)

委員会提出議案の内容

■青梅市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日)

青梅市議会政務活動費の収支報告書および証拠書類については、閲覧請求によらず議会事務局の窓口等で公表しているため、現状の取扱いについて所要の整備をしようとするもの。

平成30年度

決算の概要

一般会計歳出決算額 504億9,373万3,919円

予算決算委員会 での主な質疑

議案第17号平成30年度青梅市一般会計歳入歳出決算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（島崎実委員長、片谷洋夫副委員長）に付託され、9月19日、20日、24日および25日の4日間にわたり審査が行われました。

審査は、担当部から決算概要の補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その後、本決算議案は、9月30日の定例議会最終日の本会議において、反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で認定されました。

歳出

議会費・総務費・消防費

「ゆめゆめちゃん」入りの結婚証、誕生証について
問 平成30年5月から開始されたが、周知方法と発行状況、評判はどうだったか
答 周知については、広報おうめ、市のホームページ等で行った。発行状況については、平成31年3月末現在で、結婚証は市で受理した婚姻届427件のうち287件、誕生証は市で受理した出生届633件のうち567件となっている。受け取られた方には、かわいらしいと喜んでいただいていた。

オープンデータ公開の取り組みについて
問 情報発信の充実ということでオープンデータの公開が始まったが、市の取り組みについて、また今後の工夫、改善についての議論について伺う。
答 国の動向を踏まえ、庁内関係課で検討を進めるとともに、東京都開催の検討部会で情報収集や意見交換等を行い、平成30年7月の経営会議で市の方向性を決定した。市の統計や予算書、

決算書などの基本となるデータのほか、国が推奨するデータセットを可能なものから公開することとし、イベント情報やAED設置箇所等を公開している。まずは始めることが大事なので、今後、利用しやすい形式での掲載データの充実に図っていく。

ブロック塀等撤去費補助金について
問 補助制度が導入された経緯と内容、20件の利用があったとのことだが、市内の危険箇所はカバーできたのか伺う。
答 平成30年6月の大阪北部地震での痛ましい事故を受け、民有地におけるブロック塀等を撤去する際にその費用の一部を補助するものである。市内の危険箇所について調査は行っていないが、今後教育委員会とも連携しながら事業を進めていきたいと考えている。

民生費・衛生費・労働費
認知症コーデイネーターについて
問 地域包括支援センターに認知症コーデイネーターを配置しているが、相談件数が増えている理由を伺う。
答 30年度から認知症コーデイネーターの勤務日数を週2日から5日に増やし、体制の強化を図ったことにより、相談件数が増加した。

母子・父子家庭就業支援のための高等職業訓練給付金および就労支援について
問 この給付金の基準および実績について伺う。また、どのような就労支援を行ったか、併せて伺う。
答 母子・父子家庭で非課税世帯は月額10万円、課税世帯は7万5千円という基準になっている。30年度は、看護師を目指す方が7人、准看護師が5人、美容師2人、保育士2人、言語聴覚士が1人、それぞれの資格取得を目指して勉強されている。また、就労支援については、ハローワーク主催の「お母さんの就職セミナー」を市役所内で実施し、面接のロールプレイや履歴書の書き方など実践を学ぶ機会を提供した。

保健福祉センターの閉鎖について
問 沢井と小曾木の保健福祉センター閉鎖について、利用者への説明および代替施設について伺う。
答 閉鎖については、地元の利用されている方々に対し、説明を続けていきたい。代替施設については、新しい発想も含めて考えているところである。高齢者の方々をどのような形でフォローするかということを検討するとともに、自治会館等を活用し高齢者の健康寿命を延ばすという施策を具文化していく。

農林水産業費・商工費
土木費・災害復旧費
青梅ものづくり支援事業について
問 30年度の補助金決算額が減っているが、今後どのように事業を展開し、またPRして利用者の拡充を図っていくのか伺う。
答 請求件数が減少したことにより決算額が減った。この補助金については、30年度に見直しの協議を行い、製造業に限定していたものから、「おうめひとづくり支援事業」も立ち上げた。PR方法としては、広報おうめ、ホームページ、商工会議所での案内に加え、三ツ原工業会での会議に配付し

自給農家の課題について
問 第三次農業振興計画の推移の中で、30年度は自給農家が増えているが、どのように認識しているか伺う。
答 担い手の高齢化により、販売まで至らず農業を続けている方が増えている。これに対し、認定新規就農者への農地の貸し借りの支援や西東京農協と連携した市内農産物の販売促進などのイベントを行った。また、1月から援農ボランティア制度を開始した。すでに登録されている方でボランティア作業に入っている方もいる。このような制度を利用していただくことで、

学校教育指導経費のオリンピック・パラリンピック推進事業について
問 講師報償費が増額となっている理由および内容について伺う。
答 東京都から都立高校、公立小・中学校、幼稚園に対し、オリンピック・パラリンピックの教育予算が配当されている。30年度において予算の活用は原則、外部講師への謝礼金のみとされていたため、報償費の決算額が増額となった。実績としては、西中学校へカヌーシドニー五輪出場のア藤太郎氏、第一・第二小学校へ体操ソウル五輪出場の

監査委員の審査意見 (要旨)

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査した。

① 人口減少、少子高齢化の進展などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、青梅市でも厳しい財政状況が続いている。今後も行政課題を的確に把握し、限られた財源の有効活用を図るとともに、「青梅市行財政改革推進プラン」を確実に推進していただきたい。

(要望事項)

② 情報発信について
市民の意識やニーズの多様化が進む中、情報収集や情報発信のツールも増え、今まで以上に、市からの情報が必要な人に確実に届ける工夫が必要であると考える。

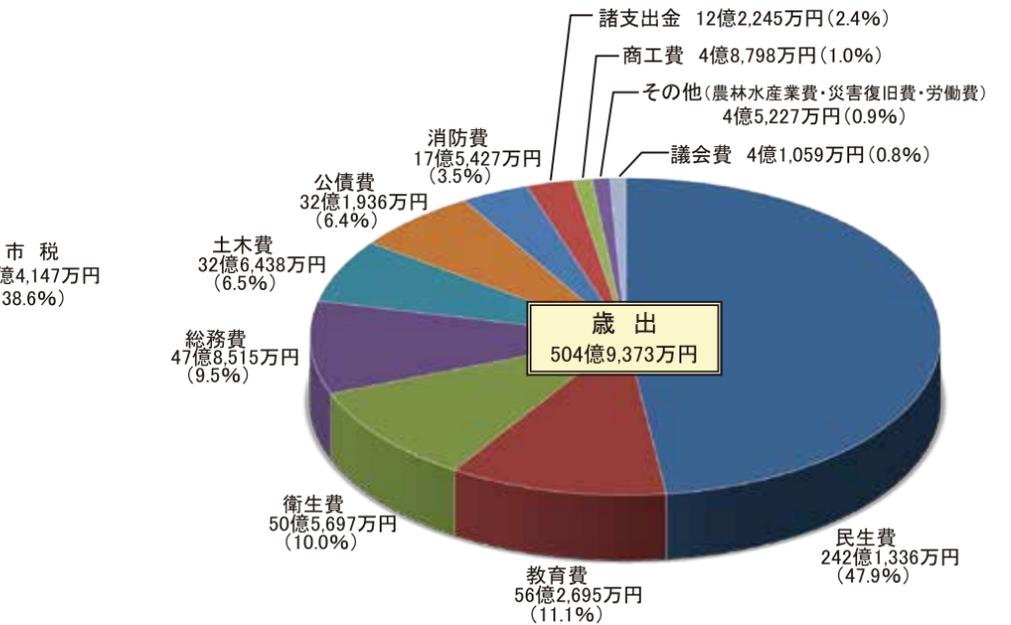
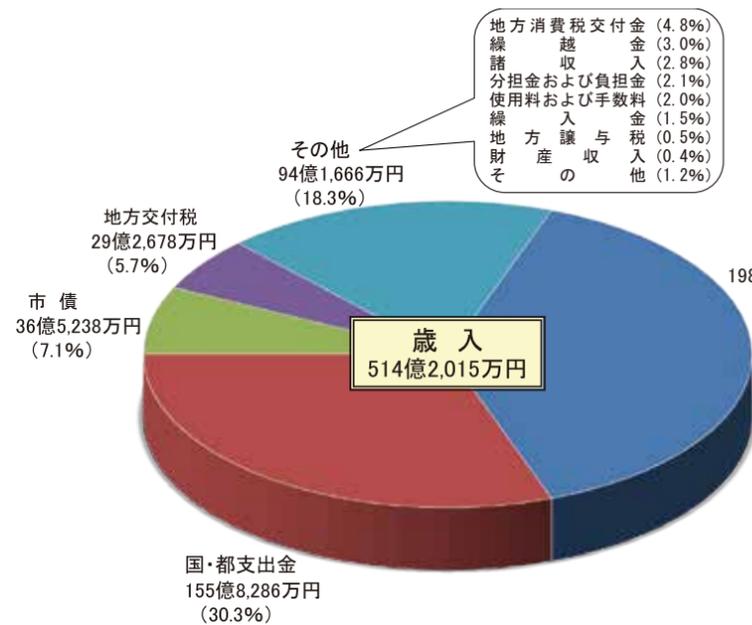
③ 防災意識の向上に向けた取組について
防災意識の向上については、防災訓練への参加率を高めることも有効な方法と考える。防災訓練実施地区の学校との更なる連携について検討をお願いしたい。また、ブロック塀等撤去費補助金が創設されたが、倒壊の危険性や所有者の責務について改めて周知を図るとともに、通学路における児童生徒等のより一層の安全確保を図りたい。

④ 子育て支援と児童虐待防止について
市民のライフスタイルが変化する中で、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化しており、さらに児童虐待や子供の貧困対策など、課題は複雑かつ多岐にわたる状況である。子育てに関わるすべての機関が連携を図り、また、地域の連携や協力を得て、様々な育児負担の軽減や虐待の予防など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のより一層の充実を図りたい。

⑤ ひきこもり対策について
市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

ひきこもりの長期化・高齢化により、80代の親が50代の子どもの生活を支える世帯の困窮と孤立、いわゆる「8050問題」が顕在化している。就労ありきではない支援が求められていることも念頭に置き、貧困世帯への支援や高齢者である親世代への支援に取り組まれるようお願いしたい。

⑥ リスク管理と内部統制について
市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。



総括質疑

歳入
電源立地地域対策交付金について
当初、小・中学校の防犯カメラ設置費に充てるとのことだったが内容を伺う。30年度は美術館特別展ダンボールアート遊園地の事業に充てた。交付対象事業としては、公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等の措置、また、社会福祉施設、教育文化施設、スポーツ・レクリエーション施設の整備、運営、その他住民の福祉の向上を図るための措置などがある。以前は水力発電施設の周辺地域に係る経費ということでの交付金であり、できる限り水力発電施設の近辺で行われる事業に充てるよう検討していく。

歳入

歳出
遺跡発掘調査について
30年度に実施した遺跡発掘調査の成果について、文化財普及の観点から市民への周知や遺跡見学会などは実施したか伺う。
答 30年度は梅郷一丁目運動広場新設工事に伴う杉平遺跡の調査の際に、地元第五小学校6年生が現地見学会を実施し、縄文時代と平安時代の遺構などの発掘現場を見学した。発掘された土器片や石器などに触れ、子供たちにとって大変貴重な機会となり、また文化財の普及事業としても成果をあげることができた。

平成30年度決算の総括
極めて厳しい財政状況の中、行政水準を下げることなく市民福祉の向上のために努力を重ねてこられたと思うが、市長として30年度決算をどのように総括するか。また、就任後間もなく4年が経過し、一つの節目を迎えられるが、この4年間のみずからの評価についても併せて伺う。
答 平成30年度は、これまでになく厳しい財政状況の中、第6次青梅市総合長期計画をはじめ、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業の具体化に向け、必要な対応を着実に図った。新たに産後ケア事業および子育てアプリの提供を開始するなど、妊娠から子育て期の切れ目のない支援体制の充実を図った。また、都市公園の整備では、トイレの洋式化を進めたほか、わかぐさ公園にポップジェット式噴水施設や健康遊具を設置するなど、安心して過ごせる環境づくりに努めた。

また、圏央道青梅IC北側の整備に向けた取り組みとして、東京都などとの共通認識に基づく課題の明確化を図るとともに、農振農用地の解除など諸課題の解決、農業振興にも取り組んだ。モーターボート競走事業については、外向き発売所における通年発売や全国発売レースの誘致などから、売り上げは大幅な増となり、9億円の繰り入れを確保することができた。これらの結果、一般会計、特別会計の実質収支はいずれも黒字またはゼロの決算となった。市債残高については、文化交流センターの建設に当たり、8億円余の事業債を発行した一方、償還を進めた結果、前年度に比べ5億4千万円余の減とした。また、基金では、梅の里再生基金や公共施設整備基金を取り崩して事業に有効活用しつつ、財政調整基金の積み立てなどを行い、全体の残高は前年度に比べ5億3千万円余の増とした。就任以来、梅の里再生、農振農用地の除外、公共施設や事業の廃止および再編、総合病院建て替えの決断、モーターボート競走における高グレード競走の誘致など、さまざまな課題や懸念事項の解決に向け、みずから国や都、その他関係機関を訪れ、協力を求めるなど行動してきた。そして、どの懸念についても、前途に一定の見通しが立てられつつあり、着実に成果として表れている。自己採点でも十分に評価できるのではないかと考える。さまざま御意見、御指摘を真摯に受け止め、市政の発展につなげてまいりたい。

◆各会計の決算額

()は、29年度に対する増減率

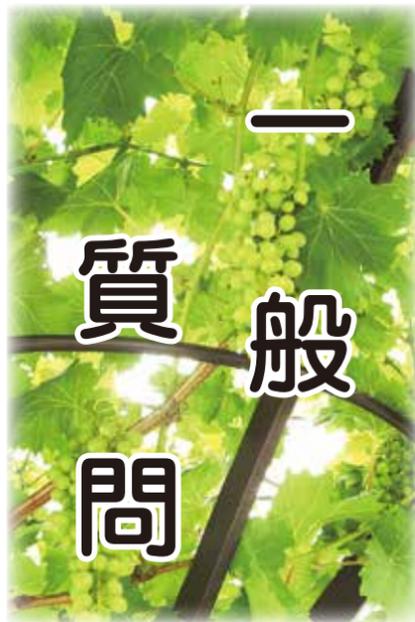
会計区分	歳入 (千円)	増減率 (%)	歳出 (千円)	増減率 (%)
一般会計	51,420,145	(2.5%)	50,493,734	(3.9%)
特別会計				
国民健康保険会計	14,679,213	(△14.1%)	14,618,456	(△13.3%)
下水道事業会計	4,201,501	(△10.3%)	4,201,501	(△10.3%)
後期高齢者医療会計	3,073,352	(5.8%)	3,065,640	(5.7%)
介護保険会計	9,347,179	(5.7%)	9,262,108	(6.0%)
企業会計				
モーターボート競走事業会計	42,528,707	(22.0%)	41,686,547	(21.5%)
	24,979	(399.6%)	154,991	(△68.0%)
病院事業会計	16,701,840	(4.9%)	16,317,915	(3.1%)
	578,546	(69.6%)	1,561,707	(17.5%)

◆多摩26市平均との比較 (一般会計)

区分	歳出決算額 (A)	市税収入 (B)	市民一人当たり市税負担 (C=B/F)	市民一人当たり支出額 (D=A/F)	還元倍率 (E=D/C)	住民基本台帳人口 (F)
青梅市	50,493,734	19,841,468	148,543	378,021	2.54	133,574
26市平均	59,209,089	27,943,497	174,162	369,030	2.12	160,445

平成30年度に実施した主な施策

- 総務費
 - *職員採用の見直し(試験制度の変更) 147万3千円
 - *市民センター施設整備(梅郷・小曾木・東青梅) 3,385万8千円
 - *オリンピック・パラリンピック気運醸成事業(青梅クリスマスマーケット等) 1,315万円
- 民生費
 - *成年後見活用あんしん生活創造事業の推進 1,481万7千円
 - *民間保育施設の整備費補助(3件) 2,835万2千円
 - *子ども家庭支援センター事業(総合相談の実施) 3,087万8千円
- 衛生費
 - *子育て世代包括支援センター事業(総合相談の実施) 319万5千円
 - *墓地公園整備事業(樹林墓地等) 729万円
 - *し尿処理施設整備(基幹的設備改良工事等) 5億540万円
- 農林水産業費
 - *梅の里再生事業(ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策等) 6,532万9千円
 - *多摩森林再生推進事業 7,373万5千円
- 商工費
 - *中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 3,683万6千円
 - *観光戦略創造プロジェクト 1,548万8千円
- 土木費
 - *都市再生地籍調査事業(街区調査・一筆地調査等) 7,574万2千円
 - *都市公園施設整備事業 3,541万3千円
- 消防費
 - *ブロック塀等撤去費の補助 148万6千円
 - *防災行政無線の整備 359万円
- 教育費
 - *学力向上対策事業(サタデークラスの実施等) 1,253万9千円
 - *小・中学校の既存施設整備(トイレ改修等) 2億3,892万4千円
 - *新生涯学習施設建設事業 13億5,615万9千円



質問

議員名の()内の表示は、会派名または党派名です。
 (自民)…自民クラブ
 (公明)…公明党
 (フォーラム)…市民フォーラム青梅
 (共産)…日本共産党青梅市議員団
 (国民)…国民民主党
 (みどり)…みどりのオンブズマン
 (立憲)…立憲民主党

消滅危機に直面している自治会の課題と活性化について問う

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①高齢化や若い世代からなかなか関心を持っていただけないこと等による自治会加入者減少の問題をどう捉えているか
 ②市として自治会への後方支援のあり方について問う。

③自治会活性化対策の今後について、市長の思いを問う。
 市長 ①高齢者世帯の退会防止を含む自治会加入促進は、喫緊の課題である。また、現代社会において、特に若い世代に関しては、価値観やライフスタイルの多様化による地域コミュニティの希薄化を危惧しており、憂慮すべき事態と認識している。

②市と自治会連合会で締結した連携基本協定に基づき、連携強化を図るため、自治会振興交付金等の経済的援助や、市民活動推進課等による事務的支援、広報への自治会活動紹介の掲載等、さまざまな支援を実施している。

④フोटスクリーナーを使用したスクリーニング検査についての考えを問う。
 市長 ①家庭で絵指標を用いた簡単な検査を実施し、その結果が基準に達しない子どもには視能訓練士による再検査とレチノスコープ検査を行っている。

3歳児健診の視力検査について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①3歳児健診の視力検査の現状を問う。
 ②全員にレチノスコープ検査を実施してどうか。
 ③視力検査の重要性が伝わるよう、家庭での検査のアンケートの様式の見直しをしてはどうか。

③都内の市町村の統一様式であるため、今後西多摩地域の担当課長等で見直しの必要性について話し合っていく。

④導入自治体の状況を把握するとともに導入を研究していく。
図書館の充実について問う
 議員 ①読書バリアフリー法の成立を踏まえ、ハンデキャップ

自治会連合会と協議し、さらなる支援策を検討していく。
 ③安全・安心の確保等、今後地域が抱える課題がさらに多様化・複雑化していくことが想定される中、市の重要なパートナーである自治会の存在は欠かすことができない。災害時における共助の重要性から、地域防災をきっかけとして自治会の加入促進につなげるよう支援していくとともに、高齢者世帯の加入促進活動や地域における見守り活動への経済的な支援を検討していく。今後も連携基本協定に基づき、自治会連合会等の意見を聞きながら活性化を推進していく。

コーナーの周知、デジタル図書や点字図書等の充実等に対する図書館の現状を問う。
 ②電子書籍の貸し出しを検討してはどうか。
 ③読書手帳の利用状況や今後の活用について問う。
教育長 ①コーナーの周知は、ホームページや広報、青梅市視力障害者の会の総会等で行っている。デジタル図書等は収集に努めるほか、全国から取り寄せもできる。今後もこれらの取り組みを充実発展させていく。

②無料で利用できる電子書籍として青空文庫等を紹介している。有料電子書籍は今後の状況を注視していく。
 ③3月の運用開始以来2500件程度の利用があったと考えら

ラフティング等川下りレジャーの課題と今後について問う

島崎 実 議員 (自民)

議員 ①地元住民等から市へ苦情等はあるか。またその対応は、
 ②ラフティング事業者と多摩川川下り事業組合の状況を問う。
 ③内水面利用の法定協議会では、市が主体的な役割を担い多摩川流域地域の活性化につながる議論が行われるよう望むがどうか。
 ④川下り事業への御岳山、吉野梅郷等との連携も含めた今後の対応を問う。
 ⑤地元へもつと経済効果が波及できる方法はないか。

市長 ①歓声による騒音の苦情が今年度は3件寄せられている。市では現地調査を実施するとともに、多摩川川下り事業者組合に連絡し対応を依頼している。
 ②市内の全20事業者が組合に加入している。組合は権限や拘束される。分館では7月から8月末まで企画展示を実施し、周知に努めている。

力はないが、マナー等への協力を事業者へ要請している。固定資産税は4事業者、法人市民税は3事業者から申告があった。
 ③積極的に関与し、働きかける。
 ④川下りレジャー利用者に御岳山等へも回遊いただけるよう観光協会等と連携し取り組む。
 ⑤好事例の収集等による研究、企業版ふるさと納税等の活用により、事業者と地域との関係性を深め、実態的な地域還元が拡充するよう取り組んでいく。

議員 ①小・中学生の荷物の現状とこれまでの対応を問う。
 ②「置き勉」の現状と課題は、
 ③荷物の軽減について今後の取り組みを問う。
教育長 ①現状では、教科書等の他、実技教科の道具や水筒等を持っていく場合もある。保護者から荷物の軽減等について話があった学校もあり、これまで、保護者と連携し、各地域の実態

市内の小中学生の荷物の軽減について問う

島崎 実 議員 (自民)



を考慮し対応してきた。
 ②各学校で、実技教科の教科書等は教室等に置いておくことを認めている。課題としては、教科書による家庭学習で主体的に学ぶ力を身に付ける効果が損なわれる可能性があること、学校での場所の確保や管理がある。
 ③児童・生徒の発達段階や学習上の必要性、通学方法や通学時間などの地域の実態を考慮し、保護者と連携することが重要と考える。学校に置く荷物の重さや量について、必要に応じ、適切な配慮をするよう、引き続き、各学校に指導・助言をしていく。

用語の解説

注1…レチノスコープ (4ページ・湖城議員)

眼底に光を当て、その反射した光の動きから、眼の屈折度を求める片眼用の検眼器具で、乳幼児に対する検査に適している。

注2…フोटスクリーナー (4ページ・湖城議員)

日本弱視斜視学会および日本小児眼科学会が推奨する「手持ち自動判定機能付きフोटスクリーナー装置」。短時間で正確な判定が可能となる。

注3…「わたしの終活登録」制度 (5ページ・結城議員)

神奈川県横須賀市で行われている、緊急連絡先、墓所の所在地等の終活に関連する情報を生前に市に登録していただき、万一時、病院や警察、福祉事務所等、本人が指定した関係機関に情報を開示し、本人の意思の実現を支援する事業。

注4…ギフトテッド (7ページ・下田議員)

先天的に平均よりも顕著に高い能力を持っている人、認知能力や学習能力が飛び抜けている人、あるいは学んだ分野について高いレベルに到達する人。

注5…8050問題 (7ページ・野島議員)

80代の親とひきこもり状態の50代の子が同居する世帯の孤立化、困窮化に伴う様々な問題。

拠点整備部の今年度の方針と目標について問う

迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①拠点整備部の今年度の活動方針と目標を問う。
 ②目標への進捗はよくは予定どおりと理解してよろしいか。

市長 ①3年度の市街化区域編入等の都市計画決定を目指し、今井土地地区画整理組合設立準備会と連携し、環境影響評価の手続きをはじめ、農業振興地域等について、東京都や関係機関と協議を進めている。今年度の目標は、国と都の土地利用調整を

青梅インターチェンジ北側の整備の進捗状況及び市民の懸念事項に対する取り組み状況について問う

島崎 実 議員 (自民)

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。
 ②営業希望者への配慮を問う。
 ③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。
 ④当該地に市が公共施設を作る予定があるのか。
 ⑤インフラ投資により市の他の事業費に影響があるのか。
 ⑥本事業による固定資産税はどの程度見込まれるのか。
 ⑦市長自身の4年間の取り組みへの評価と今後への考えを問う。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地籍調査は本年度完了予定である。準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。
 ②おおむね予定どおりである。

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。
 ③英語教育へ向け準備している。
 ④研修方法の改善等で、教員の資質向上に努める。本市の教育に対して使命感を持ち続ける教員を育成できるよう、教育委員会として学校と連携を強化し、推進していく。

⑤国庫補助金等のほか地方債の発行により対応するため、他の事業費への影響はない。
 ⑥土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。
 ⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

幼児教育・保育の無償化 における課題について問う

結城 守夫議員 (公明)

議員 ①委託保育園への副食費徴収に係る市の支援策を伺う。
②副食費が従来の保育料を上回る世帯への市の支援策を伺う。
③無償化により生じる余剰財源の子育て支援への活用策を伺う。
④保育基準を満たさない認可外施設を無償化対象から制限する条例の制定が必要ではないのか。
⑤幼稚園類似施設の無償化後の就園奨励費等の支援策を伺う。

障がい者差別解消条例制定に向けての市の見解について問う

議員 ①市障がい者差別解消条例制定へのスケジュールを伺う。
②条例案を検討していく組織等のあり方についての見解を伺う。
③市の地域課題に対応できるよう、障害者差別解消法や東京都発に

青梅市の観光戦略の現況と 展望について問う

寺島 和成議員 (自民)

議員 ①おうめ観光戦略の今年度の取り組みと3カ年の成果について伺う。
②地元の観光協会等により策定された、青梅東部地域活性化計画との整合性は図られているか。
③来年度以降、新たな戦略を策定すべきと考えるが、どうか。
市長 ①今年度は「東京から1時間で行ける別世界」をテーマに20代から40代女性をターゲットに青梅の魅力を伝えるPR動画の作成や、「文化財を巡るサイクリングモデルコース」の開

発に取り組んでいる。さらにこれまで実施してきた取り組みも進めている。3カ年の成果としては、戦略に基づいた事業を実施することで、各地域の観光協会が連携した新たな観光商品が生まれてきたこと、新しいパンフレットの作成や外国人や若い女性をターゲットとした情報発信を実施したこと、これまで以上に幅広い観光客層へ、青梅の魅力発信することができたこと、さらに、「おうめブルー」が浸透してきたことで、市民や市内事業者にも、青梅市の観光の担い手としての意識を持つことへ繋がったことがある。
②整合性を考慮し、東部地域の関係者と協議を行いながら進めている。
③今年度、おうめ観光戦略の評価・検証を行う。これを踏まえ、より一層の観光客の増加を図り、観光事業を発展させるため、令和2年度に向け、新たな戦略の策定を進めていく。

橋りょう点検について問う

山田 敏夫議員 (自民)

議員 ①樹林地設置状況および募集等のスケジュールを伺う。
②無縁死を防ぐ葬儀生前契約サポート事業の利用状況等を伺う。

樹林地設置の進捗状況等と葬儀生前契約支援制度等の見直し等について問う

議員 ①樹林地設置状況および募集等のスケジュールを伺う。
②無縁死を防ぐ葬儀生前契約サポート事業の利用状況等を伺う。



今年9月に完成した樹林地

議員 ①青梅市内の橋の数、そのうちの成木地区の数を伺う。
②橋の点検結果を伺う。
③点検結果を踏まえ、今後橋をどのように管理していくのか。
市長 ①青梅市は都内において八王子市に次いで多くの橋が設置されており、大小含め全部で290の橋を管理している。このうち成木地区の橋は61橋である。
②国の基準に基づき、平成26年度から30年度までで5年に一度の点検を全ての橋で実施し、今

年度から2回目の点検を開始している。点検結果は、健全性を4段階に分類して判定しており、健全性Ⅰの、「道路橋の機能に支障が生じていない状態」が54橋、Ⅱの「道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態」が201橋、Ⅲの「道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態」が35橋、Ⅳの「道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態」はない。
③計画的な維持管理を進め、橋等の長寿命化と維持・修繕等の費用削減を図ることを目的に、これまでの点検結果を踏まえて、本年5月に「青梅市橋りょう等個別施設計画」を策定した。今後は、この計画に基づき、橋の点検・修繕等を行い、道路ネットワークと通行の安全の確保を計画的に進めていく。

青梅市の地域包括ケアシステムについて問う

大勢待 利明議員 (フォーラム)

モーターボート競走事業について問う

山内 公美子議員 (公明)

議員 ①現状と今後の収益向上への課題と新たな考えを伺う。
②昨年10月事業開始から今年8月末まで、15件問い合わせがあり、1件契約支援を行った。
③事業開始から間もないことから、さらなる周知が必要である。今後、他自治体の状況について情報収集し、改正を検討したい。
④今後は、一つの有効な施策であると捉えており研究していく。

議員 ①現状と今後の収益向上への課題と新たな考えを伺う。
②ギャンブル依存症対策の現状を伺う。
③女性客を増やす方策を伺う。
④市民へ繰入金金の使途を具体的にアピールしてはどうか。
市長 ①近年は安定的に繰り出しを行っており、市の貴重な自主財源になっている。今年度開催したSGランドチャンピオンシップも盛況であった。(公財)日本財団を通じ、障害者支援等にも生かされている。今後の収益向上のため、高グレード競走の誘致を進めていく。課題としては、本場30キロ商圏活性化対策やボートレースパーク化がある。
②相談体制の整備、家族申告による購買制限等を実施している。
③女性向け観戦ツアーの開催やトイレの洋式化等行ってきた。今後もイクメンレーサー等を招



ボートレース多摩川

いたイベント等を開催し、女性客の取り込みを図っていききたい。
④市ホームページでも周知を図る等、モーターボート競走事業を市全体で盛り上げていくよう努めていく。
議員 ①18歳以上の知的障がい者の推移を伺う。
②施策の推進と余暇活動等へのサービスについての考えを伺う。

青年・成人期の知的障がい者の余暇活動支援について問う

議員 ①18歳以上の知的障がい者の推移を伺う。
②施策の推進と余暇活動等へのサービスについての考えを伺う。

議員 ①現状と課題を伺う。
②青梅市の要介護・要支援認定率は全国・東京都の平均より低い。要因を分析し、インセンティブ交付金の有効活用を戦略的に進めるべきと考えるがどうか。
③他自治体の事例を調査する機会を増やしてはどうか。
④介護度の改善を評価し、介護事業者に対するインセンティブ制度についての見解を伺う。
市長 ①生活支援体制整備事業や医療と介護の連携等諸事業に取り組んでいる。地域単位の協

議の場を広げることや、医療と介護の連携では、具体的なルール作りが課題である。
②前期高齢者の割合が高いこと、高齢者クラブの活発な活動等が要因だと認識している。交付金は、平成30年度は重度化防止に資する事業に活用した。
③効果的な事業に取り組み自治体の事例等を参考としていく。
④高齢者のニーズを把握しながら、事業者とも連携し、要介護・要支援状態の維持、改善に向けた事業に取り組んでいく。

青梅市のふるさと納税について問う

議員 ①現在の取り組みと現状認識、課題を伺う。
②今後の創意工夫を伺う。
③成功している他自治体の事例を学ぶべきと考えるがどうか。
市長 ①平成27年度より返礼品の贈呈を開始し、年々寄付額を伸ばしているが、受け取る寄付額よりも税収の減が上回っている

議員 ①各種計画の策定はどのような手順で進めているのか。
②コンサルタント会社へ発注する基準や仕事の進め方について市の方針を伺う。
③どのように計画の遂行状況の確認と検証をしているのか。
④PDCAサイクルをよりよくするための市長の考えを伺う。
市長 ①外部委員で構成する協議会等でご意見を伺いながら進める方法と、庁内の検討組織で



進める方法があり、ともにパブリックコメントを実施し、最終的な意思決定を行う。
②専門的な支援が必要かどうかで委託を判断している。あくまで市の計画策定を支援する立場であると考えている。
③PDCAサイクルの導入、協議会等での評価等によって、確認、検証している。
④評価基準のわかりやすさ、実施内容の公表等を工夫し、一層の改善を図り、計画の実効性を高めるよう取り組んでいく。

議員 ①各種計画の策定はどのような手順で進めているのか。
②コンサルタント会社へ発注する基準や仕事の進め方について市の方針を伺う。
③どのように計画の遂行状況の確認と検証をしているのか。
④PDCAサイクルをよりよくするための市長の考えを伺う。
市長 ①外部委員で構成する協議会等でご意見を伺いながら進める方法と、庁内の検討組織で

談合事件と青梅市の対応について問う

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①市独自の格付けが特定の団体の加入事業者により有利になるような側面はないのか。
 ②市独自の格付けと共同運営の格付けの違いを伺う。
 ③内部調査班の状況を伺う。市民への説明責任は。
 ④調査結果に対し、学識を持った第三者の目を入れていくべきと考えるがどうか。

議員 ①共同運営格付けでは項目の評価等で市の評価との違いがあり、市内事業者の格付けはA、Bランクが少なくなる。市では5000万円を超える案件はA、Bランクの者を選定することとしており、業者の選定に際し同一業者に偏らないようにするため、独自格付けを用い、ランクを均等に分布させている。
 ③判決の内容を精査したうえで適切に対応するものと考えている。報告書の提出を受けた際は、これを前提に市民に対する説明責任を全うしたいと考えている。
 副市長 ④現在の調査班も契約業務に一切携わっていない部長により構成している。新たに第三者を加える考えはない。

議員 ①落札率の高止まりを防ぐために予定価格は事後公表へ
 整備促進事業で小規模土地改良事業等がある。意向調査の結果を踏まえ、東京都とも国や都の事業をどう活用するのが一番効果的か検討しており、その中で費用負担についても考えていく。
 ③土地改良事業を進める中で、農道の改修、段差の解消についても検討していく。

議員 ①防音室の音漏れやキャットウォークの使用、地下室の湿気、駐輪場等、市民から多くの指摘が出ていますが、これらの意見をどう考えているか。
 ②地下室の湿気はひどいが、空調の再チェックが必要ではないか。瑕疵担保責任はあるのか。
 教育長 ①8月9日に開催した利用者懇談会でもさまざまな意見を伺った。いただいた意見を踏まえながら、市長部局とも相談し、よりよい施設を目指し努力していく。

議員 ①病院は自立している、黒字経営であると主張されているが、実際は青梅市からの負担金約6から7億円と都補助金の約8億円なしでは成り立たない。市民の医療に貢献するために、負担金が出されているのではないのか。
 ②病院の高度化を進めているが、市民のニーズに合っているのか
 ③救命救急センターの機能の改善 医師の仕事軽減させるような工夫はあるか。

議員 ①市は新病院建設の費用をどうやりくりしていくのか。
 ②都の補助金は受けられるのか
 ③建設費用により、市の負担金が増えるのか。
 副市長 ③内科医が一次救急患者を担当し、救急医の負担を減らすような努力をしている。

議員 ①青梅市立総合病院新病院基本計画では脳卒中センターの位置づけについて問う
 ②脳卒中センターに24時間体制で専従の医師を配置しては。③包括的脳卒中センターを目指す予定はあるか。
 病院事業管理者 ①基本計画策定後の昨年4月に脳卒中センターを開設したため、記載がない。②専門医による24時間体制の常駐は難しい。脳外科医と神経内科医による当直、さらに、オンコールで指導医を呼ぶ体制で対応している。
 ③現在一次脳卒中センターの申請中で、包括的脳卒中センターの認定は現時点では難しい。「他の質問：シビックコア構想の今日における意義について・東青梅1丁目地内諸事業用地に計画されている1000人規模のホールの必要性について」

議員 ①高年齢者の安全対策への関係機関との連携や市の取り組みについて問う
 ②東京都高年齢者安全運転支援装置促進事業をどのように広報、啓発していくのか。
 ③市として都の補助事業の自己負担分を補助できないか。
 市長 ①関係機関と連携し、高年齢者の交通安全教室等の実施、青梅警察署との情報共有、広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ②交通安全講習会等で紹介している。また、交通安全のつどいは乗車体験を予定している。広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ③近隣自治体の情報収集をする。

農業振興の今寺天皇塚水田地域の一部畑地化の取り組みについて問う

下田 盛俊 議員 (自民)

議員 ①現状と今後の対策は。
 ②国や東京都の補助事業について伺う。
 ③この地域の中央を東西に走る農道は水田との段差が1メートル以上あり、危険である。対策を検討いただきたいがどうか。
 市長 ①今年度は今寺・藤橋水利組合との協議、意向調査を実施している。今後は水田の有効活用の方向性を定めていく。
 経済スポーツ部長 ②国の基盤整備促進事業の中で、用排水路施設や農道の整備等、都の基盤

議員 ①平成25年からの学力向上の取り組みの結果を伺う。
 ②今後の課題、取り組みを伺う。
 ③ギブテッドの児童・生徒を支援する取り組みはあるか。
 教育長 ①学力向上5カ年計画を作成し、家庭学習啓発リーフレットの作成、活用の推進やサタデースクールの実施等の施策に取り組んだ。都の学力調査の平均正答率を超えることを目標としたが、達成できなかった。②学力の基盤となる学習への関心や意欲が低い傾向があること

議員 ①平成25年からの学力向上の取り組みの結果を伺う。
 ②今後の課題、取り組みを伺う。
 ③ギブテッドの児童・生徒を支援する取り組みはあるか。
 教育長 ①学力向上5カ年計画を作成し、家庭学習啓発リーフレットの作成、活用の推進やサタデースクールの実施等の施策に取り組んだ。都の学力調査の平均正答率を超えることを目標としたが、達成できなかった。②学力の基盤となる学習への関心や意欲が低い傾向があること

議員 ①今年度は植栽した花の

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。

議員 ①市の支援の状況、実績について伺う。
 ②8050問題等の複雑な課題が増える中、自治体がワンストップで対応する、断らない相談支援の実現を求められているが、見解を伺う。
 ③川崎市、練馬区で発生した悲惨な事件では、ひきこもりは犯罪者という誤解を招きかねない報道があったと感じたが、これ

議員 ①高年齢者の安全対策への関係機関との連携や市の取り組みについて問う
 ②東京都高年齢者安全運転支援装置促進事業をどのように広報、啓発していくのか。
 ③市として都の補助事業の自己負担分を補助できないか。
 市長 ①関係機関と連携し、高年齢者の交通安全教室等の実施、青梅警察署との情報共有、広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ②交通安全講習会等で紹介している。また、交通安全のつどいは乗車体験を予定している。広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ③近隣自治体の情報収集をする。

議員 ①高年齢者の安全対策への関係機関との連携や市の取り組みについて問う
 ②東京都高年齢者安全運転支援装置促進事業をどのように広報、啓発していくのか。
 ③市として都の補助事業の自己負担分を補助できないか。
 市長 ①関係機関と連携し、高年齢者の交通安全教室等の実施、青梅警察署との情報共有、広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ②交通安全講習会等で紹介している。また、交通安全のつどいは乗車体験を予定している。広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ③近隣自治体の情報収集をする。

行政の取り組みとしての花の植栽について問う



議員 ①今年度は植栽した花の

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。

議員 ①市の支援の状況、実績について伺う。
 ②8050問題等の複雑な課題が増える中、自治体がワンストップで対応する、断らない相談支援の実現を求められているが、見解を伺う。
 ③川崎市、練馬区で発生した悲惨な事件では、ひきこもりは犯罪者という誤解を招きかねない報道があったと感じたが、これ

議員 ①高年齢者の安全対策への関係機関との連携や市の取り組みについて問う
 ②東京都高年齢者安全運転支援装置促進事業をどのように広報、啓発していくのか。
 ③市として都の補助事業の自己負担分を補助できないか。
 市長 ①関係機関と連携し、高年齢者の交通安全教室等の実施、青梅警察署との情報共有、広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ②交通安全講習会等で紹介している。また、交通安全のつどいは乗車体験を予定している。広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ③近隣自治体の情報収集をする。

議員 ①高年齢者の安全対策への関係機関との連携や市の取り組みについて問う
 ②東京都高年齢者安全運転支援装置促進事業をどのように広報、啓発していくのか。
 ③市として都の補助事業の自己負担分を補助できないか。
 市長 ①関係機関と連携し、高年齢者の交通安全教室等の実施、青梅警察署との情報共有、広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ②交通安全講習会等で紹介している。また、交通安全のつどいは乗車体験を予定している。広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ③近隣自治体の情報収集をする。



審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district (区分), proposal number (議案番号), proposal name (議案件名), decision result (議決結果), and 24 council members (1-24). Rows include proposals 17, 18, 20, 21, 22, 47, 51, and 52.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(無所属2人、国民民主党1人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

全会一致で認定、可決または同意された議案

Table with columns for district (区分), proposal number (議案番号), proposal name (議案件名), and decision result (議決結果). Rows include proposals 19, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38-39, 40-46, 48, 49, and 50.

※市長提出議案、議案第53号「青梅市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」は、内閣府令の一部改正に誤りがあったことにより撤回となりました。

* 議案等の詳細は市議会ホームページで確認できます。また、本会議・委員会の会議録や本会議の映像も配信していますのでご覧ください。

特別委員会から: 9月定期議会期間中に行われた特別委員会での主な検討事項等をお知らせします。東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会。第3回委員会(9月18日)。

総合病院建替特別委員会。第3回委員会(9月18日)青梅市立総合病院の建てかえについて。1新病院建設近隣説明会の実施結果と対応状況について。7月6日に行われた近隣説明会での実施設計の進捗状況や仮設棟建設工事などの内容等。2実施設計の完了と今後の予定について。8月末に完成した実施設計の図面の内容と今後のスケジュール。いずれの項目も、病院側から説明を受けた後、質疑を行った。

令和元年市議会定例会12月定例議会会議予定。Table with columns for date (月日), time (時間), meeting (会議), and notes (備考). Meetings include the main assembly, standing committees, budget committee, and general questions.

全員協議会から: 9月17日に開催された全員協議会での市長提出事項は次のとおりです。東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会。第3回委員会(9月18日)。

政治家、有権者の方々へ: 贈らない! 求めない! 受け取らない! 政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が政治家に寄付を求めることも禁止されています。